

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団
事 業 名	第59回市町村議会議員研修会
事 業 区 分	①研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

研修会のテーマが「デジタル田園都市国家構想」と「地方創生政策とデジタル政策」であったため上田市政に大きく影響のあるものと考え研修会を受講することにした。

上田市政が「デジタル田園都市国家構想」や DX 化を進めていく上で、さまざまな角度から議論をする上で研修会の内容を参考にしていきたい。

2 実施概要

○開催状況は以下の通りです。

日付/時間帯/場所	視聴方法	ZOOM 視聴であり、場所の指定はない。
12月2日(金) 第1講義 10:00~12:00	ZOOM 視聴	<p>(講義のテーマ) デジタル田園都市国家構想を解剖する—市民を置き去りにさせないために</p> <p>(講師) 中山 徹氏(奈良女子大学教授)</p> <p>(講義のテキスト) 『人口減少時代の自治体政策—市民共同自治体への展望』 中山 徹(著)</p> <p>(内容その1) デジタル化の動きが急です。そのなかで、「新しい資本主義」のひとつの柱、デジタル田園都市国家構想とはなにを目的としているのでしょうか。デジタル化によって大都市と地方の格差をなくし、地方を活性化すると謳います。</p> <p>しかし、そこには多くの民間企業が関わり、市民サービスを担うことになります。企業であれば対価を求めます。対価を負担できない市民は置き去りにされます。市民はもはや自治の担い手でも、DX の</p>
日付/時間帯/場所		

		<p>主体者でもありません。デジタル田園都市国家構想は、このように市民を利用者としてのみ捉えています。この事実は明らかにして、地方自治からの対抗軸を模索します。</p> <p>(内容その2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、日本は人口が増えることを前提にまちづくりを考えていたが、今後長期的に日本は人口減少が避けられない。人口が減っていく時代にどうやってまちづくりを考えていくかが大きな研究テーマである。 ・また、日本は移民政策をとっていないので、少子化イコール人口減少につながる。したがって人口減少を食い止めるには子育てしやすい社会に変えていく必要がある。 <p>(内容その3)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地方創生からデジタル田園都市国家構想に代わりますが、そもそもデジタル田園都市国家構想とは何か。 (2) デジタル田園都市国家構想は、地方創生のバージョンアップ版と言うが、地方創生は成功したのか。 (3) デジタル田園都市国家構想でどのような事態がもたらされるのか。 (4) 情報技術の発展を地域で活かすためにはどのような視点が必要か。 <p>の4点について詳しく講義されました。</p>
<p>12月2日(金) 13:30~15:30</p>	<p>各会場へ 参加</p>	<p>(講義のテーマ) 人口減少時代の地方財政を考える―「地方創生」政策とデジタル化政策に焦点をあてて</p> <p>(講師) 川瀬憲子氏(静岡大学教授)</p> <p>(講義のテキスト) 『集権型システムと自治体財政―「分権改革」から「地方創生」へ』 川瀬憲子(著)</p> <p>(内容その1) 少子高齢化、人口減少、所得格差、地域間格差、デジタル社会へ</p>

	<p>の対応など、地域社会における自治体財政の果たす役割はますます重要になってきています。本講座では、自治体財政の基本的な仕組みやポイントを分かりやすく解説した上で、現状と課題について解題します。</p> <p>自治体財政を考えるうえで重要なのは、国と地方の財政関係です。地方財政計画と地方交付税交付金の関係、「地方創生」政策と関連交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金等が自治体財政にいかなる影響を及ぼすのかについて、具体的事例を交えながら解説し、今後の人口減少時代における地域づくりのあり方について考えます。</p> <p>(内容その2)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集権型システムと政府予算国土再編 2 教育予算と学校統廃合 3 「地方創生」と集約型 4 静岡県内の自治体の事例 <ul style="list-style-type: none"> ・静岡市の事例—広域的な合併とさらなるコンパクト化 ・浜松市の事例—広域合併とさらなる区域再編 ・熱海市と伊東市の事例 5 おわりに—地方財政権の確立と住民主権
--	--

◆上田市政に活かせる課題等

<講演、分科会および講座において講座の共通していることおよび上田市に活かせること>

① 国は、「地方創生からデジタル田園都市国家構想」へ転換を進めているとのことです。

上田市は、「国の第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（令和元年12月）を踏まえ、市では令和2年3月「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂しています。総合戦略の施策が総合計画に関連していることから令和3年度を初年度とする『第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画』と一体化し、人口減少対策をより強化するとともに、地域社会の維持・活性化に向けた施策をさらに深化させ、市の持続的な発展と成長を目指した一元的な取組を進めること」としています。今後、「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版」を国が年末までに策定するデジタル田園都市国家構想総合戦略に変更することになるので、検討経過や改訂版について検討していきたい。

② 2014年からはじまった地方創生は成功したのかという視点が必要。

地方創生の目的の一つは、合計特殊出生率の向上であり、「2020年：1.6」、「2030年：1.8」、「2040年：2.07」であった。しかし、実際は、2015年は目標通りとなったもののその後は、さがりつづけ2018年は1.42となり地方創生が始めた2014年水準まで下がった。そして20年は1.32である。

もう一つの目的は、東京一極集中の是正であり、2020年に転出入を均衡して差し引きゼロとするとした。しかし、2019年で1.42倍になったが、20年、21年は転入超過はコロナ禍の影響もあり減少した。地方創生が当初目標に掲げた二つの目標は達成できなかったの実際の姿であり、ここをしっかりとらえる必要がある。

したがって、地方創生のバージョンアップ版がデジタル田園都市国家構想としているが、上田市における地方創生総合戦略そのものの正確な評価が必要となる。

③ デジタル田園都市国家構想推進交付金が地方創生交付金から入れ替わるので、上田市でもデジタル田園都市国家構想総合戦略に変更する必要があるので、上田市における今後策定状況を注視していきたい。

なお、デジタル田園都市国家構想推進交付金のうち、デジタル実装タイプは2022年3月に交付事業が決定し、上田市を含む全国で403団体（都道府県40団体、市区町村363団体）705事業122億円が交付された。

④ デジタル田園都市国家構想は、自治体のまちづくりに営利企業が全面的に介入してくる可能性があり、このことが地方自治の発展を阻害するのではないかという視点が必要である。

また、自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるために自治体の独自施策を縮小させることになってはいけない。自治体は、国の下請け機関ではないので情報技術の発展が地域の独自性を豊かにすることにつながっていくことが重要だと考える。

⑤ 大規模合併を進めた都市においては、地方創生政策、人口ビジョンと地方版総合戦略、公共施設管理計画（アセットマネジメント）、集約連携都市構造、立地適正化計画におけるコンパクトシティ推進が進められてきたし、現在もすすめている。

問題点としては、広域的な合併を実施した自治体ほど公共施設の統廃合や集約連携まちづくりを実施する傾向にあり、農山村地域の衰退に拍車がかかっている。

毎年開催される「小さくても輝く自治体フォーラム」では、都市間、地域間競争のみを前提とするのではなく、都市と農村の連携や共存の方向性を模索することも重要な論点である。

第59回

(オンライン) **市町村議会議員研修会** zoom開催

加速するデジタル化のなかで、市民の立場と自治体財政を考えます。

■ 2022年12月2日(金) 10:00~12:00

第1
講義

デジタル田園都市国家構想を解剖する

●市民を置き去りにさせないために



中山 徹 奈良女子大学教授

デジタル化の動きが急です。そのなかで、「新しい資本主義」のひとつの柱、デジタル田園都市国家構想とはなにを目的としているのでしょうか。デジタル化によって大都市と地方の格差をなくし、地方を活性化すると謳います。

しかし、そこには多くの民間企業が関わり、市民サービスを担うことになります。企業であれば対価を求めます。対価を負担できない市民は置き去りにされます。市民はもはや自治の担い手でも、DXの主体者でもありません。デジタル田園都市国家構想は、このように市民を利用者としてのみ捉えています。この事実は明らかにして、地方自治からの対抗軸を模索します。

テキスト：中山 徹 著『人口減少時代の自治体政策—市民共同自治体への展望』税込特価 1100円
中山 徹 ほか著『デジタル化と民主主義・地方自治(仮)』(近刊)

■ 2022年12月2日(金) 13:30~15:30

第2
講義

人口減少時代の地方財政を考える

●「地方創生」政策とデジタル化政策に焦点をあてて



川瀬憲子 静岡大学教授

少子高齢化、人口減少、所得格差、地域間格差、デジタル社会への対応など、地域社会における自治体財政の果たす役割はますます重要になってきています。本講座では、自治体財政の基本的な仕組みやポイントを分かりやすく解説した上で、現状と課題について解題します。

自治体財政を考えるうえで重要なのは、国と地方の財政関係です。地方財政計画と地方交付税交付金の関係、「地方創生」政策と関連交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金等が自治体財政にいかなる影響を及ぼすのかについて、具体的事例を交えながら解説し、今後の人口減少時代における地域づくりのあり方について考えます。

テキスト：川瀬憲子 著『集権型システムと自治体財政—「分権改革」から「地方創生」へ』
税込特価 2300円

お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp